



## 花園インターと周辺整備について

富田 勝

**問** 深谷市の玄関口である花園インター及び側道斜面の整備が不十分だが、市の対応は。

**答** 除草については基本的には年1回、住宅地と農地が隣接する場所及び害虫の発生している所、また警察から交通安全施設に支障があるとされる場所を優先的に対応しているとのこと。市ではパトロール、地元自治会、警察と協力し情報を得て良好な管理を東日本高速道路側に要請していきたいと思えます。



関越道・側道斜面

**問** 花園インター周辺を、ガーデンシティふかやのイメージアップになる整備の考えは。

**答** 安全に活動ができ整備費のかからない場所等があればボランティアの協力をいただいて市のアピールをしていきたいと考えています。

**問** インターは玄関としての景観も考える必要があり、景観を保つためにも、除草作業は年1回ではなく、複数回要請する必要があるのでは。

**答** 管理予算が少なすぎるのではと考えます。沿道協議会を通じて管理事務所に強く要望改善に努めてまいります。景観についてはですが、ボランティアによる活動の輪を広げ場所を探して整備を考えていきたいと思えます。

**問** 深谷市だけでなく、インターを利用する近隣の市町村や観光協会等々と、管理や景観について協議をする必要があるのではと考えますが。

**答** 協議については特別にしております。

## 教育基本法改正案について市長の考えは

大澤一孝

**問** 教育振興計画の策定と教育再生のビジョンは？

**答** 毎年重点施策を定めて取り組んでいます。今年度は「次代を担う人と文化を育むまちの創造」を目指し、深谷市の教育の積み重ねを踏まえ、総合的に推進してまいります。

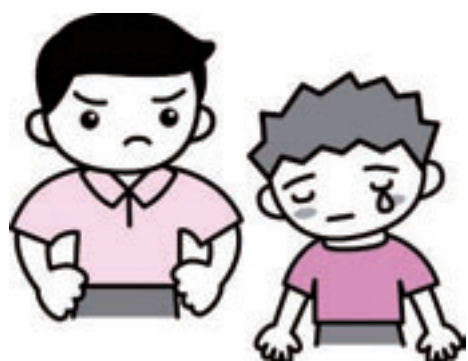
を図ってまいります。

**問** 改正案における道徳教育や情操教育を積極的に取り入れるべきと思うが？

**答** 道徳の授業を中心とし、全教育活動を通して、命の大切さ、お互いを思いやることのできる豊かな心を育てる教育の充実を図ってまいります。

**問** 道徳教育や、情操教育を再確認し地域と一体となつて取り組むべきであると思うが？

**答** 学校においては教育基本法を教育の柱としてまいりませ。家庭教育、特に親が責任をもって子どもをしつけること、責任転嫁せず家庭内での教育をお願いいたします。道徳教育については、その充実



## 雇用対策について

野澤喜代子

**問** 深谷市は雇用対策について取り組まれていく考えは。

**答** 市としては、熊谷ハローワークで発行している求人情報紙を庁舎・市民ホールを中心に、(月に2回)公共施設17箇所へ配付、1回につき400部が利用されています。平成18年4月から始めた就職相談においては、子育てをしている女性が大半で、パート・内職希望をしています。今後も就職相談の充実を図り、広報紙だけでなく機会あることにお知らせします。無料職業紹介事業の導入は考えておりません。導入した場合、一定の要件を備えた部屋の確保や人件費が市の負担となります。(4月〜10月)の7か月間では内職85件、就職132件です。

農業ハローワークは、深谷

## 保育園入所基準をなくして公平に！

加藤温子

市の農家が個別的にシルバー人材センターにおいて、求人依頼してお手伝いをしてもらっています。

**酪農家においては、** 社団法人全国酪農ヘルパー協会で、ヘルパー派遣事業を行っています。

**問** 熊谷ハローワークと連携しながら雇用対策を推進していく計画があるか。

**答** 無料職業紹介は考えておりません。

**問** マザーズハローワーク(仮称)をこれから考えていく考えはあるか。

**答** 現時点では考えておりません。



みらい幼児園おかべ

**問** 幼保一元化の推進で入所基準を撤廃し、希望する誰もが公平に幼稚園教育及び保育所保育を受けられないのか。

**答** 入園基準の適合指数の高い人から入所となります。一元化は継続されませんが、一体的施設とし共有できる範囲で取り組んでいます。

**問** 幼保一元化の推進・幼児園構想はどうなるのか。

**答** 少子化進行の中で一体的施設のメリットを生かし、行政的課題を解決し研究していきます。

**問** 東西通り線・花園・本庄バイパス付け替え線の状況は。

## 地域による子育て支援の拠点づくりの推進は

根岸清子

**問** 近年、核家族化の進行に伴う家族形態や地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が大きく変わってきている。いまや、家庭のみでは子育てを担い切れなくなっているため、近隣など身近な地域社会での助け合いのネットワークが有効に機能することが望まれている。こうしたことから近年、地域全体で子育てをサポートしようという事業が進められているが、当市でも、すべての家庭を対象とした、地域による子育て支援の環境づくりとして、さらなる「地域子育て支援センター」と「つどいの広場」の設置が必要ではないか。

**問** 厚生労働省では、地域の子育て支援の拠点として「地域子育て支援センター」及び「つどいの広場」の拡充を地方自治体に求めています。深谷市では現在「地域子育て支援センター」を11箇所、「つどいの広場」を1箇所開設し、専業主婦家庭の地域での交流



岡部子育て支援センター